



2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月7日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・名・札・福
 コード番号 3105 URL http://www.nisshinbo.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 村上 雅洋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 奥川 隆祥 (TEL) (03) 5695-8833
 四半期報告書提出予定日 2019年8月8日 配当支払開始予定日 2019年9月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第2四半期の連結業績(2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	256,807	—	929	—	3,718	—	2,743	—
2018年12月期第2四半期	291,000	—	△868	—	1,931	—	△83	—

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 1,157百万円(—%) 2018年12月期第2四半期 △1,936百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	16.29	16.29
2018年12月期第2四半期	△0.51	—

(注1) 当社は2018年6月28日に開催された第175回定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けて、前連結会計年度(2018年12月期)より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる前第2四半期連結累計期間(2018年12月期第2四半期連結累計期間)は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年9月30日の6カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年9月30日の7カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年9月30日の9カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となりました。このため、対前年同四半期増減率については記載していません。

(注2) 2018年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	614,315	258,282	39.7
2018年12月期	622,381	264,849	40.1

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 243,639百万円 2018年12月期 249,617百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2019年12月期	—	15.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	540,000	—	8,000	—	12,000	—	7,400	—	44.17

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2) 前連結会計年度(2018年12月期)は決算期変更により変則的な決算となりました。このため、対前期増減率については記載していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料P11、2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)をご参照ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期2Q	178,894,764株	2018年12月期	178,834,769株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	12,539,303株	2018年12月期	7,542,144株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期2Q	168,434,522株	2018年12月期2Q	163,416,582株

(注)2019年5月24日付で譲渡制限付株式報酬として新株式59,995株を発行しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、その達成を約束するものではありません。
- ・当社は、2019年8月8日に投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は前連結会計年度（2018年12月期）より決算日を3月31日から12月31日に変更しました。これに伴い決算期変更の経過期間である前第2四半期連結累計期間（2018年12月期第2四半期連結累計期間）は、当社並びに3月決算であった連結対象会社は2018年4月1日から2018年9月30日の6カ月間を、2月決算であった連結対象会社は2018年3月1日から2018年9月30日の7カ月間を、12月決算であった連結対象会社は2018年1月1日から2018年9月30日の9カ月間を連結対象期間とする変則的な決算となりました。そのため参考値として、当第2四半期連結累計期間（2019年1月から6月）と同一期間となるように組み替えた前年同期（2018年1月から6月、以下「調整後前年同期」）による比較情報を下記に表示しています。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2019年12月期第2四半期	256,807	929	3,718	2,743
調整後前年同期	269,623	7,462	9,978	6,344
調整後増減	△12,815	△6,532	△6,259	△3,601
調整後増減率(%)	△4.8	△87.5	△62.7	△56.8

※調整後前年同期は、リコー電子デバイス㈱を除くすべての連結対象会社において2018年1月1日から2018年6月30日の6カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期第2四半期と調整後前年同期との比較で記載しています。

当社は業績管理区分の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より「エレクトロニクス」を「無線・通信」と「マイクロデバイス」に分割し、従来の「ブレーキ」「精密機器」「化学品」「繊維」「不動産」と合わせて7事業を報告セグメントとしています。

当第2四半期連結累計期間（2019年1月から6月）の当社グループの売上高は、2018年3月に連結子会社化したリコー電子デバイス㈱の寄与があったものの、市場環境の急激な悪化の影響を受け新日本無線㈱が減収となったことからマイクロデバイス事業の売上は横ばいとなり、ファウンデーションブレーキ事業の譲渡や欧州および中国市場等の低迷の影響を受けブレーキ事業が減収となったこと等により256,807百万円（調整後前年同期比12,815百万円減、4.8%減）となりました。

営業利益は、売上減少等によるマイクロデバイス事業やブレーキ事業の大幅減益等により929百万円（調整後前年同期比6,532百万円減、87.5%減）となり、経常利益も3,718百万円（調整後前年同期比6,259百万円減、62.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したものの、調整後前年同期に計上した環境対策引当金繰入額が当第2四半期連結累計期間では計上がないことや事業構造改善費用が減少したこと等により、2,743百万円（調整後前年同期比3,601百万円減、56.8%減）となりました。

主要な事業セグメントの業績は下記のとおりです。参考値として、調整後前年同期による比較情報を下記に表示しています。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 全社費用 等	合計
	無線 ・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
外部顧客への売上高										
2019年12月期 第2四半期	81,740	30,829	66,165	32,484	4,379	25,781	2,648	244,030	12,777	256,807
調整後 前年同期	83,019	30,770	73,012	33,199	6,466	26,458	4,314	257,242	12,380	269,623
調整後増減	△1,279	58	△6,846	△715	△2,087	△677	△1,665	△13,212	397	△12,815
調整後増減率 (%)	△1.5	0.2	△9.4	△2.2	△32.3	△2.6	△38.6	△5.1	3.2	△4.8
セグメント利益又は損失(△)										
2019年12月期 第2四半期	3,665	△432	△2,213	192	666	520	1,575	3,974	△3,044	929
調整後 前年同期	3,348	1,166	269	1,051	1,376	573	2,226	10,013	△2,551	7,462
調整後増減	316	△1,599	△2,482	△859	△710	△52	△651	△6,039	△493	△6,532
調整後増減率 (%)	9.4	—	—	△81.7	△51.6	△9.1	△29.2	△60.3	—	△87.5

※調整後前年同期は、リコー電子デバイス(株)を除くすべての連結対象会社において2018年1月1日から2018年6月30日の6カ月間を連結対象期間として表示しています。調整後増減および調整後増減率は2019年12月期第2四半期と調整後前年同期との比較で記載しています。

(無線・通信事業)

マリンシステム事業は、アフターマーケット需要の伸び悩みにより商船換装向け機器の売上は減少したものの、商船新造船向けおよび漁船向け機器の売上は増加し、固定費削減により増収・損失縮小となりました。

通信機器事業は、自動車用ITS(高度道路交通システム)は引き続き好調を維持し、PHS端末と業務用無線についても売上が増加しましたが、スマートフォン用光伝送装置の出荷が一巡したことでアンブ製品の売上は減少したこと等により減収・減益となりました。

ソリューション・特機事業は、航空気象システムの売上は増加したものの、基幹系伝送システムと水・河川情報システムにおいて大型案件が一巡した影響等により減収・減益となりました。

メカトロニクス・電源事業は、新機種の導入効果により通信機器と電源機器の売上は増加したものの、顧客の在庫調整の影響等によりメカトロニクス機器の売上は減少し減収となりましたが、費用削減等により増益となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高81,740百万円(調整後前年同期比1.5%減)、セグメント利益3,665百万円(調整後前年同期比9.4%増)となりました。

(マイクロデバイス事業)

主力の電子デバイス製品は、2018年3月に連結子会社化したリコー電子デバイス(株)の寄与があり増収となりましたが、スマートフォン市場の飽和や米中貿易摩擦を起因とする市場環境の急激な悪化等により、米国・韓国メーカーを中心にスマートフォンの販売が低迷した影響で通信関連製品の販売が減少し、また、スマートフォン関連の設備投資需要が停滞したことで産機関連製品の販売も減少したことから減益となりました。マイクロ波製品は、センサー用コンポーネント等が低調だったことにより減収・減益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高30,829百万円(調整後前年同期比0.2%増)、セグメント損失432百万円(調整後前年同期比1,599百万円悪化)となりました。

(ブレーキ事業)

国内自動車販売は、SUV人気の高まり等で普通乗用車の販売が好調に推移し、軽自動車も販売が堅調に推移していること等により、新車販売合計は前年比で増加しました。国内事業は、ファウンデーションブレーキ事業を譲渡した影響等により減収となりましたが、銅レス・銅フリーの新製品立ち上がりや生産性向上等の効果により増益となりました。

海外では、韓国子会社は売上・利益ともほぼ横ばいとなりました。米国子会社は自動車販売縮小の影響はあるものの新製品の立ち上がりにより増収となりましたが、設備投資に伴う減価償却費増等により減益となりました。中国子会社は自動車販売縮小の影響や新拠点立ち上げに伴う費用負担等により減収・減益となり、タイ子会社もファウンデーションブレーキ事業を譲渡したこと等により減収・減益となりました。TMD社は欧州自動車販売市場の縮小や事業再構築に伴う費用増の影響等により減収・損失拡大となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高66,165百万円（調整後前年同期比9.4%減）、セグメント損失2,213百万円（調整後前年同期比2,482百万円悪化）となりました。

(精密機器事業)

自動車向け精密部品加工は、国内で一部の量産品が終了したことや中国子会社において米中貿易摩擦に起因する米系自動車メーカーの中国市場での販売不振による影響および減価償却費増等により減収・減益となりました。プラスチック成形加工は、南部化成㈱やタイ子会社が低調だったことなどから減収・減益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高32,484百万円（調整後前年同期比2.2%減）、セグメント利益192百万円（調整後前年同期比81.7%減）となりました。

(化学品事業)

断熱製品は硬質加工品の大型案件が終了したことおよび水処理担体の売上減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレーターも国内家庭用の売上減により減収・減益となり、機能化学品についても水性改質剤等の売上減により減収・減益となりました。

その結果、化学品事業全体では、売上高4,379百万円（調整後前年同期比32.3%減）、セグメント利益666百万円（調整後前年同期比51.6%減）となりました。

(繊維事業)

国内は、超形態安定シャツ用生地やユニフォーム用生地の販売は堅調に推移しましたが、化粧品雑貨用不織布、東京シャツ㈱のビジネスシャツおよびニッシントーア・岩尾㈱の衣料製品の販売は振るわなかったこと等により減収・減益となりました。

海外では、インドネシア子会社は販売が堅調に推移し増収・増益となりました。ブラジル子会社は販売は堅調に推移しましたが原料費増等により現地通貨ベースでは増収・減益となり、為替換算後は円高の影響により減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高25,781百万円（調整後前年同期比2.6%減）、セグメント利益520百万円（調整後前年同期比9.1%減）となりました。

(不動産事業)

賃貸事業は堅調に推移しましたが、宅地分譲事業は日本無線㈱三鷹製作所跡地（東京都）北側の分譲を行った調整後前年同期との比較では減収・減益となりました。

その結果、不動産事業全体では売上高2,648百万円（調整後前年同期比38.6%減）、セグメント利益1,575百万円（調整後前年同期比29.2%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期の連結業績予想につきましては、2019年5月9日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,434	42,272
受取手形及び売掛金	106,403	101,996
電子記録債権	15,404	16,395
商品及び製品	36,650	35,218
仕掛品	58,796	53,937
原材料及び貯蔵品	23,544	23,538
その他	15,270	13,053
貸倒引当金	△417	△784
流動資産合計	298,087	285,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	67,842	68,391
機械装置及び運搬具（純額）	58,933	62,634
土地	36,890	36,848
その他（純額）	21,022	25,388
有形固定資産合計	184,689	193,263
無形固定資産		
のれん	7,130	6,096
その他	7,993	7,040
無形固定資産合計	15,124	13,137
投資その他の資産		
投資有価証券	95,287	96,994
その他	30,277	26,376
貸倒引当金	△1,085	△1,083
投資その他の資産合計	124,479	122,286
固定資産合計	324,293	328,687
資産合計	622,381	614,315

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,048	41,661
電子記録債務	20,260	18,002
短期借入金	65,391	68,457
未払法人税等	3,088	3,703
引当金	7,046	5,959
その他	78,253	108,964
流動負債合計	218,089	246,747
固定負債		
長期借入金	58,742	25,013
引当金	3,266	2,834
退職給付に係る負債	50,269	50,470
資産除去債務	816	829
その他	26,346	30,138
固定負債合計	139,442	109,286
負債合計	357,531	356,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,609	27,639
資本剰余金	20,396	20,423
利益剰余金	177,545	177,408
自己株式	△11,035	△15,942
株主資本合計	214,516	209,529
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,992	34,920
繰延ヘッジ損益	△97	△68
為替換算調整勘定	5,273	2,893
退職給付に係る調整累計額	△4,067	△3,635
その他の包括利益累計額合計	35,100	34,110
新株予約権	160	170
非支配株主持分	15,071	14,472
純資産合計	264,849	258,282
負債純資産合計	622,381	614,315

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
売上高	291,000	256,807
売上原価	232,977	208,549
売上総利益	58,023	48,258
販売費及び一般管理費	58,892	47,328
営業利益又は営業損失(△)	△868	929
営業外収益		
受取利息	330	234
受取配当金	1,190	1,228
持分法による投資利益	3,215	1,973
為替差益	-	23
雑収入	729	603
営業外収益合計	5,466	4,064
営業外費用		
支払利息	608	583
売上割引	544	283
為替差損	581	-
雑損失	931	408
営業外費用合計	2,665	1,275
経常利益	1,931	3,718
特別利益		
固定資産売却益	70	319
投資有価証券売却益	1,649	316
関係会社株式売却益	10	-
環境対策引当金戻入額	-	1
新株予約権戻入益	5	-
特別利益合計	1,734	637
特別損失		
固定資産売却損	144	70
固定資産廃棄損	122	84
減損損失	309	389
投資有価証券評価損	0	11
子会社事業構造改善費用	1,516	132
関係会社株式売却損	97	-
事業整理損	125	-
事業構造改善引当金繰入額	156	-
退職給付制度改定損	-	181
海外訴訟損失引当金繰入額	207	-
偶発損失引当金繰入額	245	-
特別損失合計	2,926	870
税金等調整前四半期純利益	740	3,485
法人税、住民税及び事業税	2,608	1,790
法人税等調整額	△3,294	△924
法人税等合計	△686	865
四半期純利益	1,426	2,619
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,510	△123
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83	2,743

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	1,426	2,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△275	930
繰延ヘッジ損益	△88	29
為替換算調整勘定	△3,045	△2,583
退職給付に係る調整額	492	445
持分法適用会社に対する持分相当額	△445	△284
その他の包括利益合計	△3,362	△1,462
四半期包括利益	△1,936	1,157
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,127	1,752
非支配株主に係る四半期包括利益	1,191	△595

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	740	3,485
減価償却費	14,000	12,290
減損損失	309	389
のれん償却額	1,385	997
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△742	366
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	351	283
受取利息及び受取配当金	△1,521	△1,462
支払利息	608	583
持分法による投資損益(△は益)	△3,215	△1,973
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,649	△316
投資有価証券評価損益(△は益)	0	11
関係会社株式売却損益(△は益)	87	-
固定資産処分損益(△は益)	196	△163
事業整理損	125	-
子会社事業構造改善費用	1,516	132
事業構造改善引当金繰入額	156	-
海外訴訟損失引当金繰入額	207	-
偶発損失引当金繰入額	245	-
売上債権の増減額(△は増加)	26,696	2,362
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,637	5,758
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,442	△4,240
その他	1,976	△145
小計	23,397	18,358
利息及び配当金の受取額	2,524	2,724
利息の支払額	△593	△594
助成金の受取額	333	-
子会社事業構造改善費用の支払額	△1,532	△746
法人税等の支払額	△6,087	△1,912
法人税等の還付額	195	2,433
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,238	20,263

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	5,749	-
有形固定資産の取得による支出	△18,844	△11,986
有形固定資産の売却による収入	531	440
投資有価証券の取得による支出	△28	△8
投資有価証券の売却による収入	2,489	373
子会社出資金の取得による支出	△1,749	-
短期貸付金の増減額 (△は増加)	15	71
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△261	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,543	-
その他	△2,468	△1,140
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,023	△12,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	6,003	3,731
長期借入れによる収入	1,883	1,043
長期借入金の返済による支出	△3,977	△4,207
自己株式の取得による支出	△3	△4,912
配当金の支払額	△2,429	△2,569
非支配株主からの払込みによる収入	-	366
非支配株主への配当金の支払額	△266	△157
その他	△250	△1,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	959	△8,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	△269	△514
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,904	△643
現金及び現金同等物の期首残高	36,478	42,434
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	481
現金及び現金同等物の四半期末残高	42,382	42,272

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2019年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において自己株式5,000,000株、4,911百万円を取得いたしました。この取得等により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は12,539,303株、15,942百万円となっています。

(会計方針の変更)

IFRS第16号「リース」の適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間の期首より、日本基準を採用する当社及び国内子会社、並びに米国基準を採用する北米子会社を除き、IFRS第16号「リース」を適用しています。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債を認識することとしました。

なお、本基準の適用による当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	55,703	36,225	103,594	45,618	5,521	29,348	2,871	278,883	12,117	291,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	524	6	129	69	14	752	1,512	1,201	2,714
計	55,719	36,749	103,600	45,747	5,590	29,362	3,623	280,396	13,318	293,714
セグメント利益又は損失(△)	△5,031	1,124	657	1,356	1,148	585	1,863	1,704	2	1,707

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,704
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	△1
全社費用(注)	△2,574
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△868

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロデバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	81,740	30,829	66,165	32,484	4,379	25,781	2,648	244,030	12,777	256,807
セグメント間の内部売上高又は振替高	33	375	5	72	83	14	747	1,334	1,171	2,506
計	81,774	31,205	66,171	32,557	4,463	25,796	3,396	245,364	13,949	259,314
セグメント利益又は損失(△)	3,665	△432	△2,213	192	666	520	1,575	3,974	△257	3,717

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,974
「その他」の区分の損失(△)	△257
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△2,787
四半期連結損益計算書の営業利益	929

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理区分の見直しを行い、従来の「エレクトロニクス」を「無線・通信」と「マイクロデバイス」に分割して記載する方法に変更しています。そのため、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しています。